



～活動支援の巻～

地方自治体の東南アジアシフトに即応 ～クレアシンガポールの新規事業～

(財)自治体国際化協会シンガポール事務所調査役 長濱 尚 (埼玉県派遣)

東南アジアは人口約6億人を抱え順調に経済発展を続けていることから、日本の地方自治体の経済交流に関するニーズが高くなってきました。さらに昨年からは日中・日韓関係の影響を受け、地方自治体の関心は東南アジアへ大きくシフトしています。特にシンガポールは東南アジアにおける経済活動のハブの位置にあることから、地方自治体の注目を集めています。

そのため、地方自治体のトップ、議員をはじめ地方団体からシンガポール事務所への来訪は、この数年で著しく増加しました。この傾向はしばらく続くものと思われます。当事務所では拡大する地方自治体のニーズを踏まえ、次のような新規事業を実施することにしました。

海外販路開拓事業

名称：日本ふるさと名産食品展
(in タイ・バンコク)
実施時期：2013年11月8日(金)～17日(日)の
10日間

クレアはこれまで「日本ふるさと名産食品展」を上海と香港で計3回開催しており、会場となった百貨店での1日あたりの売上高が年間で1位を記録した実績があります。

今年度はこの食品展を当事務所の所管地域である東南アジアで開催することとなり、経済規模、今後の発展性などから、タイ・バンコクを開催地と決めました。タイは人口約6,500万人、日本人も約5万人住んでいるなど有望なマーケットです。また1人当たりのGDPが5,000USドルを超えるなど経済も成長しています。さらに日本食レストランが1,100店を超えるなど日本食が浸透しています。

開催会場については、バンコクで最も来店客の多い百貨店「サイアム・パラゴン」を予定しています。同店の食料品売り場は平日でも約1万人、休日は約2万人の来場者があります。

この食品展は、地方自治体に対して出展のノウハウを提供するとともに、出展企業に対してテス

トマーケティングの機会を提供することになります。この食品展を東南アジアでの市場開拓の第1歩としていただければ幸いです。

シンガポール政策研修プログラム

人口530万人の都市国家シンガポールは日本の地方自治体とよく似たサイズです。その先進的な政策は日本の地方自治体の注目を集め、多くの関係者が訪れています。このプログラムは、地方自治体の政策立案にとって有益と思われるテーマに特化し、近年視察先として要望の多い機関を選定しました。また、渡航手段・宿泊先の手配は参加者が行うなど自由度が高くなっており、プログラムの前後にほかの用務を組み合わせることも可能です。以下の二つのコースを用意しました。

(1) 「観光戦略と海外販路開拓」コース

実施時期：2013年7月9日(火)、10日(水)
視察先：統合リゾート、旅行エージェント、
日本政府観光局 (JNTO) 他

雄大な自然、世界遺産などの観光資源に恵まれないにもかかわらず、世界中から年間1,300万人を超える来訪者を引きつけるシンガポールの観光政策について理解を深めます。また、訪日旅行の

誘客に向けた市場の分析、効果的なマーケティングなどを学びます。さらに地方自治体の特産品などの海外販路拡大に向けた市場の分析、ノウハウの習得を目指します。

(2) 「持続可能な都市」コース

実施時期：2013年10月28日(月)、29日(火)
視 察 先：環境庁、公共事業庁、国立植物園、
リサイクル施設 他

シンガポールはアジアとヨーロッパの結節点にあるという地理的な優位性を生かし、重点的にインフラ整備を進めてきました。その結果、交通の要衝、物流の拠点として著しい発展を遂げてきました。しかし、経済的な発展に伴い廃棄物は年々増加しています。大量の廃棄物はリサイクル率を高めることで効率的に処理し、狭小な国土に多くの国民が住んでいるにもかかわらず公園のように美しい都市空間を造り出しています。

また、水資源はかつて隣国マレーシアからの輸入に依存していました。しかし、海水の淡水化や下水の再生処理など先進的な取り組みによって自給率を高めることに成功しています。

このようなシンガポールの環境政策、水政策について関連する機関や施設を視察します。

シンガポール政策セミナー (IE Singapore 連携セミナー)

実施時期：2013年9月13日(金)
開催場所：自治体国際化協会本部1階大会議室
(東京都千代田区)
協 力：シンガポール国際企業庁
(IE Singapore)

シンガポールは国土が狭く産業に適さないうえに地下資源もありません。このため外国企業の誘致を産業政策の柱に据えており、さまざまな優遇策を用意して、多くのグローバル企業の誘致に成功してきました。

さらにシンガポールは、国内市場の規模が小さいことから誘致した企業も含めて国内企業の海外展開も積極的に推進しています。政府は日本の中

小企業が持つ高度な技術やサービスに注目し、国内企業との連携の可能性を模索しています。一方、日本の地方自治体の中には中小企業の海外展開を支援するとともに、海外からの企業誘致に取り組むところが増えています。

そこで、当事務所はシンガポールの産業政策や日本・シンガポール間の連携事例を紹介し、新たな地域産業活性化の可能性を探るセミナーを開催します。中小企業の海外展開支援を考えるうえでヒントとなる情報を共有するとともに、地方自治体同士のネットワーク形成の場としてご活用いただければ幸いです。

ベトナム (ハノイ・ホーチミン) における訪日旅行セミナー

実施時期：2014年1月中旬
開催場所：ハノイ、ホーチミン市内のホテル
共 催：日本政府観光局 (JNTO)
協 力：在ベトナム日本国大使館、
在ホーチミン日本国総領事館

ベトナム、インドネシア、フィリピンの3か国は東南アジアの中でも今後の成長性から注目を集めており、その頭文字を取って「VIP」と呼ばれています。訪日旅行者数の増加も期待されています。しかし、ベトナムは他の東南アジア諸国に比べると訪日旅行者数が少ない状況となっています。そこで、ハノイとホーチミンの2都市で日本政府観光局 (JNTO) と共催で訪日旅行セミナーと商談会を開催します。新興市場開拓のため、多くの地方自治体と団体にご参加いただければ幸いです。

お問い合わせ先

(財)自治体国際化協会シンガポール事務所
電 話：+65-6224-7927
E-mail：info@clair.org.sg